

平成 24 年 度
事 業 報 告 書

学校法人 神野学園

1. 法人の概要

1-1 設置する学校・学科の名称および入学定員と学生数（平成25年5月1日現在）

○ 岐阜医療科学大学（〒501-3892 岐阜県関市市平賀字長峰 795 番地の1）

| 学 科 | 入学定員 | 収用定員 | 学生数 |
|---------|------|------|-------|
| 臨床検査学科 | 80名 | 320名 | 391名 |
| 放射線技術学科 | 80名 | 320名 | 413名 |
| 看護学科 | 80名 | 320名 | 381名 |
| 助産学専攻科 | 20名 | 20名 | 18名 |
| 合 計 | 260名 | 980名 | 1203名 |

○ 中日本自動車短期大学（〒505-0077 岐阜県加茂郡坂祝町深萱 1301 番地）

| 学 科 | 入学定員 | 収用定員 | 学生数 |
|--------------------|------|------|------|
| 自動車工学科 | 200名 | 400名 | 285名 |
| モータースポーツエンジニアリング学科 | 40名 | 130名 | 65名 |
| 国際自動車工学科 | 50名 | 150名 | 95名 |
| 専攻科 自動車工学専攻 | 20名 | 40名 | 11名 |
| 専攻科 車体整備専攻 | 40名 | 40名 | 35名 |
| 専攻科 エコカー専攻 | 20名 | 20名 | 1名 |
| 留学生別科 | 100名 | 100名 | 66名 |
| 合 計 | 470名 | 880名 | 558名 |

○ 中日本航空専門学校（〒501-3924 岐阜県関市迫間 1577 番地）

| 学 科 | 入学定員 | 収用定員 | 学生数 |
|------------|------|------|------|
| 航空整備科 | 135名 | 405名 | 391名 |
| 航空システム科 | 100名 | 300名 | 208名 |
| エアポートサービス科 | 100名 | 200名 | 133名 |
| 合 計 | 335名 | 905名 | 732名 |

1-2 役員・教職員の概要

【役員】 理事長 間野 忠明
理事 9名 (含 理事長、常勤7名)
監事 2名

【評議員】 評議員 21名

【評議員】 評議員 福崎 信行 他21名

【教職員】 短大・大学教員 110名
専修学校教員 42名
職員 78名

2. 事業の概要

2-1 当該年度の事業の概要

文部科学省と厚生労働省による平成24年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査によると、平成25年3月の大学等卒業生の就職内定率は前年度を若干上回った程度です。ここ中部地区における大学卒業生も80.5%(H25年2月1日現在)、専修学校生は78.5%(H24年2月1日現在)と依然厳しい状況が続いています。こうした状況を受け、文部科学省、厚生労働省及び経済産業省では、未内定者の学生が一人でも多く卒業までに就職できるよう「未内定就活生への集中支援2013」を実施する一方で、政府は経団連への就職活動時期を遅らせるよう働きかけています。大学増による卒業生数の増加、企業側の立地の再考と質重視による厳選採用、日本企業への就職を希望する外国人の増加など、日本の構造的問題とも相まって、就職氷河期は今後も続く予想されます。

本学における平成24年度卒業生の就職(内定)率は、岐阜医療科学大学は99.1%、中日本自動車短期大学では99.3%、中日本航空専門学校では100%を達成しています。これは『技術者たる前に良き人間たれ』の建学の精神そして教育理念の下での国家資格取得と、資格教育をとおしての人間教育の実践結果です。理念とは『こだわり』です。この『こだわり』が社会に認知されたものが『ブランド』です。真の『ブランド』の確立を目指し、今後とも人間力に優れた技術者の養成に努めてまいります。

平成24年度決算における帰属収支差額は257百万円です。平成21年度以降は黒字が定

着しています。安定的な帰属収支差額の黒字計上すなわち、安定的な利益の計上は教育投資の充実に不可欠であり、学校と法人の発展のための必要条件です。

では、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表の概要につき説明をいたします。

(1) 資金収支計算書

平成 24 年度決算における次年度繰越支払資金は、3,776 百万円となりました。

(予算対比)

平成 24 年度決算における次年度繰越支払資金は、予算(3,356 百万円)と比較して 420 百万円多い額となりました。

収入の部で中日本自動車短期大学の経常費補助金が予算額を 31 百万円超過した一方、支出の部は全般的に予算額に満たなかったことで次年度繰越支払資金が増加しました。

この他、退職給与引当特定資産の減額分(209 百万円)を支払資金に繰り入れたこと、及びベトナムでの合弁会社設立に必要な資本金の支出(35 百万円)を年度内に行えなかったことも次年度繰越支払資金増加の大きな要因です。

主な科目の予算対比は以下のとおりです。

収入科目

学生生徒納付金収入:△18 百万円 補助金収入:+65 百万円

雑収入:+27 百万円 預り金・仮払金・立替金:+12 百万円(支出との差額)

有価証券売却収入:+312 百万円 資金収入調整勘定:△68 百万円

退職給与引当特定資産からの繰入収入:+209 百万円(繰入支出との差額)

支出科目

人件費支出:+30 百万円 教育研究経費支出:△73 百万円

管理経費支出:△36 百万円 施設・設備関係支出:△69 百万円

有価証券購入支出:+271 百万円 予備費:△12 百万円

(前年度決算対比)

平成 24 年度は全般的に支出を抑制したことに加え、退職給与引当特定資産の減額分を支払資金へ繰り入れたことにより、次年度繰越支払資金が増加しました。

(+405 百万円)。

(2) 消費収支計算書

平成 24 年度決算における帰属収支差額(帰属収入－消費支出)は、257 百万円となりました。

(予算対比)

帰属収入は、予算額を 112 百万円超過しました。主な内訳は以下のとおりです。

補助金:+65 百万円 (岐阜医療科学大学 施設整備費補助金等+31 百万円、中日

本自動車短期大学経常費補助金+31百万円、地方公共団体補助金+3百万円)

雑収入:+56百万円(私立大学退職金財団交付金収入+24百万円、退職給与引当金戻入額+28百万円)

消費支出は、予算額を99百万円下回りました。資金収支計算書と同様に教育研究経費と管理経費がともに予算額に達しなかったことが大きな要因です。

結果として、帰属収支差額は、予算額(45百万円)を大きく上回る結果となりました。

(前年度決算対比)

平成24年度の帰属収支差額(257百万円)は、平成23年度の帰属収支差額(339百万円)と比較すると82百万円減少しています。

帰属収支差額が減少した大きな要因としては、平成24年度に実施した中日本自動車短期大学の校舎取り壊し(解体費用と資産処分差額の合計:122百万円)があげられます。平成23年度にも同じく中日本自動車短期大学の学生寮取り壊し(解体費用と資産処分差額の合計:33百万円)を実施していますが、これらを考慮した両年度の経常的な帰属収支差額を比較すると、ほぼ同等の額となっています。

平成24年度 経常的な帰属収支差額 379百万円 (257百万円+取り壊し費用122百万円)

平成23年度 経常的な帰属収支差額 372百万円 (339百万円+取り壊し費用33百万円)

(他の学校法人との比較)

平成24年度の帰属収支差額比率【(帰属収入-消費支出)÷帰属収入】は6.7%です。

帰属収支差額比率は、高い方がよいとされています。

全国平均は大学法人(保健系単一学部)で4.2%、短期大学法人(理工系単一学科)で4.5%です。

※ 全国平均:日本私立学校振興・共済事業団刊『今日の私学財政平成24年度版』(平成23年度決算の統計)による。短期大学法人の値は一部修正を加えた。

(3)貸借対照表

(前年度末対比)

資産の部:平成23年度末と比べて609百万円増加しました。

法人本部ビルの取得により、固定資産が増加しました。

退職給与引当特定資産を減額して支払資金に繰り入れた結果、流動資産が増加しました。

負債の部:平成23年度末と比べて351百万円増加しました。

法人本部ビルの取得に伴い、借入金が増加しました。

基本金の部:中日本自動車短期大学の校舎取り壊しに伴う基本金の取り崩しがあったため、学園全体では78百万円の増加となりました。

(4)収益事業会計

平成 24 年度から開始した不動産貸付業では、28.8 百万円の売上高を確保しましたが、事業用不動産の取得に係る不動産取得税、登録免許税の負担が大きく、経常利益は 2.8 百万円にとどまりました。結果として、ほぼ予算どおり 2.6 百万円を学校会計に繰り入れました。

2-2 当該年度の主な事業の目的・計画

(1) 岐阜医療科学大学

高い国家試験合格率の維持

(目的)

国家試験の高い合格率を維持することで本学のステータスの確立を目指しました。

(計画)

(1) 国家試験合格率

各科における国家試験合格率は以下のとおりとなりました。

| | |
|---------|-------|
| 臨床検査学科 | 92.7% |
| 放射線技術学科 | 87.7% |
| 看護学科 | 97.9% |
| 助産学専攻科 | 100% |

(2) 担任制

担任制を継続実施してきめ細かい教育を実践し、勉学、学生生活を含め根気強く丁寧な対応を継続的に行い、退学者率の低下に努めました。

保護者会懇談会の開催

(目的)

医療機関からは「問題提起・解決力」「分野横断的思考・行動力」及び「人間力」が学生に強く求められています。これらの期待に応えるべく、医療従事者として必要な「知と心」を持った学生を育成するよう教職員一丸となった教育、情熱をもった教育を行いました。

(計画)

二年次と四年次の 2 回保護者懇談会を開催し、二年次には一年次の反省と総括を基

に学生、保護者、教員の三者懇談を開催し、四年次には就職、実習、国家試験について三者懇談を開催し、きめ細かい教育を実施しました。

教育研究推進のための環境整備

(目的)

きめ細かく魅力ある教育を常実践し、学生が意欲的に勉学に励むことができるよう、教育研究体制の基盤となるインフラ整備を行いました。

(計画)

教育研究機器備品

① 透過型電子顕微鏡一式

購入金額 52,557,750 円 (臨床検査学科)

② X線 CT 装置

購入金額 15,750,000 円 (放射線技術学科)

施設関係支出

① 2号館3階、4階エアコン更新工事

工事金額 6,982,500 円

(2) 中日本自動車短期大学

教育の質保証

(目的)

本学では HV、EV、PHV の新技術に対応した整備技術の高度化を促進するため、数年後を見据えた教育体制を検討、構築し、教育の質を保証することで多くの優秀な技術者を社会に送り出し、当地区における同種校との差別化を図りました。

(計画)

(1) 国家試験合格率

- ① 二級整備士資格に関わる技術講習の修了率ガソリン 95%、ジーゼル 80.5%、登録試験合格率ガソリン 84.3%、ジーゼル 89.2%を達成しました。
- ② 一級整備士登録試験(筆記) 合格率 92.3%を達成しました。
- ③ 自動車車体整備士に関わる技術講習の修了率 94.4%および、登録試験合格

率 100%を達成しました。

(2) 就職決定率

就職決定率 99.3%を達成しました。

(3) ドロップアウト対策

面倒見の良い学校として、入学した学生一人ひとりの目標・学力・生活状況等を把握し適切な学習面や生活面の支援・指導を行い、就学を断念しないようにしました。また、2011年度に基礎学力不足の学生への対応として設置した教育支援センターの充実と学生支援室との連携によるきめ細かい指導体制を確立しました。

学生募集の回復

(目的)

法人全体の再生は本学の改組の成功にかかっているという使命感を持ち、全学科の入学定員を確保することを目標とし学生募集の回復に努めました。

(計画)

これまでの募集活動をベースによりきめ細やかなフォローを行いイベント参加者の歩留まりを高めました。

- ① 其々の傾向に即した DM 等実施
- ② WEB からの要綱請求の拡大
- ③ 連絡事務所、渉外スタッフとのきめ細やかな連携
- ④ オープンキャンパス、出前授業の更なる内容充実

留学生募集については、費用対効果の検証を行いながら、基本的には今年度も協定校の見直しを図るとともに新たな協定校開発を積極的に行いました。また、国内の日本語学校開拓、日本語学校をターゲットとしたイベント等の実施により募集増につなげました。

学内においては、留学生センターでの情報提供・収集、個別相談を行える体制や学生課でのアルバイト斡旋等、留学生サービスの強化によって満足度アップを図り、本学留学生を通じた留学生確保につなげました。また、別科から国際自動車工学科への進学促進を徹底的に行い、目標の定員確保を達成しました。

教育改革の推進

(目的)

魅力ある自動車短期大学として存続していくための教育改革を推進しました。

(計画)

(1) カリキュラム編成及び教科教育内容の随時検討、見直し

全学科について随時カリキュラムの見直しを行いました。教科教育内容については、コミュニケーション能力の向上、実習教育の魅力づくりを主眼に検討しました。

(2) 学力上位者の指導体制の確立

学力上位者に対しての満足度を上げるため、卒業研究指導等、教科指導体制の充実化を検討しました。

(3) CD教育の充実とFD活動の推進

建学の精神、教育理念に基づいて人間力教育に重点を置き、就職指導と併せキャリアデザインとしてCD教育を実施してきました。本学オリジナルのCD教育の充実、完成を目指しました。これをFD活動の中に位置づけFD活動をより一層推進するとともに、教育技法の向上のための研修等を実施しました。また、SD活動についてはFD活動と連携し実施体制の構築を図りました。

(4) 留学生指導体制の充実

漢字圏以外の国からの入学者に対する指導体制の充実を図りました。

(5) 教員の担当教科拡大の検討

縮小化の教育体制確立のため、現在の受け持ち科目や受け持ち実習科目等について、関連する他科目や他項目を担当することについて検討し、体制を構築しました。

(6) 教育環境整備

10号館を取壊し、その後の管理部門の移転も見据えた新キャンパスを検討しました。また、平成23年度に設置した実習教員室の運営体制を構築しました。

(7) 第三者評価の実施

新基準による第三者評価を受け、評価基準を満たし適格と評価されました。

(8) 地域連携

公開講座の実施、高大連携講座の実施等、地域との連携を図りました。

(9) 学友会との連携

同窓生との更なる連携により、就職、募集活動の促進を図りました。

教育体制改革の推進

(計画)

24年度は以下のことを中心に検討を進めました。

- ① エコカー整備専攻科をベースにしたリカレント教育講座
- ② 留学生別科と国際自動車工学科の効率的連動による別科からのスライド進学の上
- ③ MSE 学科のインターンシップ科目の充実
- ④ 学科・専攻科の効率的教育指導体制

経費の節減

(計画)

予算執行段階においても経費の節減を図ると共に、教職員個々人が自覚を持ち節電・節水に努めました。

(3) 中日本航空専門学校

収支構造の改善

第4次中期経営計画(案)にある学校の改革を着実に実行するとともに、利益目標達成のため入学者数の減少を止め、経費の削減と学生数の確保による収支構造の改善に努め、具体的には本校の帰属収入の9割強が学納金に依存している現状から、各学科・部署は勿論のこと、全教職員一人ひとりが経費削減と学生数(入学者、在学生)の確保を意識して教育、業務を行いました。

(1) 経費の削減

- ① 消耗品支出の一律20%カットを含む教育研究経費の削減(約1千万円)
- ② 費用対効果を考慮した広報宣伝費の支出や渉外費の抑制を含む管理の削減(約900万円)

(2) 学生数の確保

- ① 希望職種を前面に打ち出した広報イベントによるA科入学者数の増加(15名)
- ② 担任等の教育指導による退学率の抑制(予想3%、実質2%)とそれに伴う授業料収入の増加(約300万円)

人間力育成及び高い資格試験合格率の維持

本校の卒業生が就職し即戦力として活躍できるよう、高い国家試験合格率の維持は勿論のこと、人間教育（クレド）を主軸に置いた教育、学生指導体制を構築しました。

（１）国家試験合格率

- | | |
|-------------------|------|
| ① 1等航空運航整備士（B767） | 100% |
| ② 2等航空整備士（飛行機） | 100% |
| ③ 2等航空整備士（ヘリコプター） | 100% |
| ④ 2等航空運航整備士（飛行機） | 100% |

（２）ホームルームを通じての学生指導内容

校内美化運動、服装容儀指導、禁煙指導、交通安全指導（冬、年末など）、迷惑駐車・車両等の無許可通学指導等

国際化への対応と英語教育体制の確立

就職市場においては英語能力の重要性が益々問われ始めており、グローバル社会で生き抜くための国際化への対応と特色のある英語教育体制を確立しました。具体的には姉妹校提携をしている米国の南シアトルコミュニティカレッジへの海外ロングステイ留学プログラムを新たに設定し、平成25年4月より1年間の留学期間で1名の学生（M科1年）を留学させることができました。

新たな需要層（社会人教育）の拡大

航空産業に必要となる人材確保のため、中長期的視野で人材育成を図ることを目的に産官学連携強化の取り組みを推進しました。

（１）社会人教育受託企業（団体）

- （株）MH I エアロスペースロジテム
- （株）スターフライヤー
- （株）VRテクノセンター
- 川崎岐阜協同組合
- （株）エアロ
- ナブテスコ（株）
- 中日本航空（株）

（２）社会人教育受託金額

約 760 万円

(4) 法人本部

収益事業の開始

安定した学校経営の礎を築くために、学校の人的、物的資産等を活用した収益事業を検討し、各学校の事業計画との資金的な折り合いを前提として、その実現を図りました。

(1) 不動産賃貸業の開始

法人本部が賃借していたビルを買収し不動産賃貸業を開始しました。支払賃料の削減を行うと共に店子からの賃料収入による売上げの一部を学校会計に繰り入れました。

①営業収益合計 28,809 千円

②学校会計繰入金 2,652 千円

組織改編

国内学生募集広報業務と海外学生募集広報業務を区分し、それぞれに責任者と専従者を配置することで、広報業務の専門化と更なるパフォーマンスの向上を図りました。

(1) 企画推進部及び海外戦略企画部の設置

広報部と事業部の業務を分離、統合し、新たに企画推進部と海外戦略企画部を設置しました。企画推進部では、ブランディングを含む国内学生募集広報業務、産学連携業務及び収益事業業務を行い、海外戦略企画部では、海外学生募集広報業務と海外戦略企画立案業務（海外事業展開を含む）を行うことで、より合理的な広報を展開しました。

2-3 対処すべき課題

中日本自動車短期大学は入学者数が持ち直しつつあります。5か年計画に従い経費の節減にも努めたことにより、収支改善の兆しが少し見えてまいりました。事実、平成25年度予算では、昨年理事会で承認された中期経営計画を上回る収支を計上しています。しかし、帰属収支差額は未だ赤字であり引き続き収支の改善が急がれます。中日本航空専門学校は新校長による新たな体制の下、教育の更なる質向上と定員確保を必達として収支の回復に努めています。何としてもこの両校の収支の改善を図り、次のステージのための投資資金の目途を立てなければなりません。本年度中には学園（学校）の方向性と併せて、具体的な学園（学校）の投資計画を披露したいと考えています。

3. 財務の概要

3-1 資金収支計算書（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位 円）

| 収入の部 | | | |
|-----------------|---------------|----------------|----------------|
| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| 学生生徒等納付金収入 | 3,217,503,000 | 3,199,014,830 | 18,488,170 |
| 手数料収入 | 69,239,000 | 71,835,500 | △ 2,596,500 |
| 寄付金収入 | 8,079,000 | 8,847,440 | △ 768,440 |
| 補助金収入 | 188,312,000 | 254,040,847 | △ 65,728,847 |
| （内 国庫補助金収入） | (168,000,000) | (230,921,000) | (△ 62,921,000) |
| （内 地方公共団体補助金収入） | (20,312,000) | (23,119,847) | (△ 2,807,847) |
| 資産運用収入 | 7,382,000 | 8,376,473 | △ 994,473 |
| 資産売却収入 | 601,080,000 | 913,503,365 | △ 312,423,365 |
| 事業収入 | 124,464,000 | 118,968,548 | 5,495,452 |
| 雑収入 | 110,271,000 | 138,063,368 | △ 27,792,368 |
| 借入金等収入 | 500,000,000 | 500,000,000 | 0 |
| 前受金収入 | 846,530,000 | 838,063,600 | 8,466,400 |
| その他の収入 | 1,439,406,000 | 1,587,585,810 | △ 148,179,810 |
| 資金収入調整勘定 | △ 881,146,000 | △ 949,336,648 | 68,190,648 |
| 前年度繰越支払資金 | 3,371,323,000 | 3,371,323,490 | |
| 収入の部合計 | 9,602,443,000 | 10,060,286,623 | △ 457,843,623 |
| 支出の部 | | | |
| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| 人件費支出 | 1,933,744,000 | 1,964,641,633 | △ 30,897,633 |
| 教育研究経費支出 | 608,822,000 | 535,395,725 | 73,426,275 |
| 管理経費支出 | 674,314,000 | 637,903,950 | 36,410,050 |
| 借入金等利息支出 | 12,945,000 | 12,905,515 | 39,485 |
| 借入金等返済支出 | 134,914,000 | 134,914,000 | 0 |
| 施設関係支出 | 371,710,000 | 358,615,652 | 13,094,348 |
| 設備関係支出 | 266,905,000 | 210,847,708 | 56,057,292 |
| 資産運用支出 | 1,396,046,000 | 1,564,249,571 | △ 168,203,571 |
| その他の支出 | 909,750,000 | 949,111,805 | △ 39,361,805 |
| 〔予備費〕 | 12,500,000 | | 12,500,000 |
| 資金支出調整勘定 | △ 75,927,000 | △ 84,847,499 | 8,920,499 |
| 次年度繰越支払資金 | 3,356,720,000 | 3,776,548,563 | △ 419,828,563 |
| 支出の部合計 | 9,602,443,000 | 10,060,286,623 | △ 457,843,623 |

3-2 消費収支計算書（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位 円）

| 消費収入の部 | | | |
|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| 学生生徒等納付金 | 3,217,503,000 | 3,199,014,830 | 18,488,170 |
| 手数料 | 69,239,000 | 71,835,500 | △ 2,596,500 |
| 寄付金 | 9,229,000 | 14,626,090 | △ 5,397,090 |
| 補助金 | 188,312,000 | 254,040,847 | △ 65,728,847 |
| （内 国庫補助金） | (168,000,000) | (230,921,000) | (△ 62,921,000) |
| （内 地方公共団体補助金） | (20,312,000) | (23,119,847) | (△ 2,807,847) |
| 資産運用収入 | 7,382,000 | 8,376,473 | △ 994,473 |
| 資産売却差額 | 399,000 | 6,234,237 | △ 5,835,237 |
| 事業収入 | 124,464,000 | 118,968,548 | 5,495,452 |
| 雑収入 | 110,271,000 | 166,409,672 | △ 56,138,672 |
| 帰属収入合計 | 3,726,799,000 | 3,839,506,197 | △ 112,707,197 |
| 基本金組入額合計 | △ 301,779,000 | △ 241,592,021 | △ 60,186,979 |
| 消費収入の部合計 | 3,425,020,000 | 3,597,914,176 | △ 172,894,176 |
| 消費支出の部 | | | |
| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| 人件費 | 1,940,212,000 | 1,949,415,101 | △ 9,203,101 |
| 教育研究経費 | 893,370,000 | 818,741,339 | 74,628,661 |
| 管理経費 | 738,308,000 | 702,946,979 | 35,361,021 |
| 借入金等利息 | 12,945,000 | 12,905,515 | 39,485 |
| 資産処分差額 | 83,490,000 | 97,580,040 | △ 14,090,040 |
| 〔予備費〕 | 12,500,000 | | 12,500,000 |
| 消費支出の部合計 | 3,680,825,000 | 3,581,588,974 | 99,236,026 |
| 当年度消費支出超過額 | 255,805,000 | | |
| 当年度消費収入超過額 | | 16,325,202 | |
| 前年度繰越消費支出超過額 | 3,970,024,000 | 3,970,023,906 | |
| 基本金取崩額 | 144,014,000 | 163,452,105 | |
| 翌年度繰越消費支出超過額 | 4,081,815,000 | 3,790,246,599 | |

3-3 貸借対照表（平成25年3月31日現在）

(単位 円)

| 資産の部 | | | |
|------------------------|-----------------|-----------------|-------------|
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 固定資産 | 8,667,146,271 | 8,459,483,339 | 207,662,932 |
| 有形固定資産 | 7,982,447,914 | 7,852,555,897 | 129,892,017 |
| その他の固定資産 | 684,698,357 | 606,927,442 | 77,770,915 |
| 流動資産 | 4,231,185,039 | 3,828,975,954 | 402,209,085 |
| 資産の部合計 | 12,898,331,310 | 12,288,459,293 | 609,872,017 |
| 負債の部 | | | |
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 固定負債 | 1,468,971,566 | 1,195,099,872 | 273,871,694 |
| 流動負債 | 1,155,577,233 | 1,077,494,133 | 78,083,100 |
| 負債の部合計 | 2,624,548,799 | 2,272,594,005 | 351,954,794 |
| 基本金の部 | | | |
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 第1号基本金 | 13,779,029,110 | 13,702,889,194 | 76,139,916 |
| 第4号基本金 | 285,000,000 | 283,000,000 | 2,000,000 |
| 資本金の部合計 | 14,064,029,110 | 13,985,889,194 | 78,139,916 |
| 消費収支差額の部 | | | |
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 翌年度繰越消費支出超過額 | 3,790,246,599 | 3,970,023,906 | 179,777,307 |
| 消費収支差額の部合計 | △ 3,790,246,599 | △ 3,970,023,906 | 179,777,307 |
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計 | 12,898,331,310 | 12,288,459,293 | 609,872,017 |

3-4 消費収支計算書の推移

(消費収入の部)

(単位:千円)

| 科 目 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 学生生徒等納付金収入 | 3,307,760 | 3,248,524 | 3,249,866 | 3,296,628 | 3,199,015 |
| 手 数 料 | 66,497 | 70,393 | 62,729 | 71,387 | 71,836 |
| 寄 付 金 | 23,546 | 12,205 | 24,375 | 22,064 | 14,626 |
| 補 助 金 | 336,439 | 298,442 | 308,787 | 264,064 | 254,041 |
| 資 産 運 用 収 入 | 22,374 | 12,221 | 15,091 | 12,515 | 8,376 |
| 資 産 売 却 差 額 | 1,333 | 61 | 559 | 6,606 | 6,234 |
| 事 業 収 入 | 135,380 | 124,804 | 113,525 | 111,008 | 118,968 |
| 雑 収 入 | 124,561 | 77,306 | 80,922 | 93,452 | 166,410 |
| 帰 属 収 入 合 計 | 4,017,890 | 3,843,956 | 3,855,854 | 3,877,724 | 3,839,506 |
| 基本金組入額合計 | △ 415,404 | △ 77,578 | △ 245,438 | △ 112,327 | △ 241,592 |
| 消費収入の部合計 | 3,602,486 | 3,766,378 | 3,610,416 | 3,765,397 | 3,597,914 |

(消費支出の部)

| 科 目 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|-------------|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------|
| 人 件 費 | 2,280,491 | 2,056,618 | 1,956,504 | 1,973,330 | 1,949,415 |
| 教 育 研 究 経 費 | 967,466 | 843,917 | 829,015 | 869,866 | 818,741 |
| 管 理 経 費 | 777,279 | 638,004 | 658,135 | 612,743 | 702,947 |
| 借 入 金 等 利 息 | 31,386 | 18,337 | 15,867 | 13,374 | 12,906 |
| 資 産 処 分 差 額 | 16,186 | ※ 5,377,213 | 36,249 | 68,765 | 97,580 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 0 | 0 | 9,056 | 244 | 0 |
| 消費支出の部合計 | 4,072,808 | 8,934,089 | 3,504,826 | 3,538,322 | 3,581,589 |

| | | | | | |
|--------------------------------------|----------|-------------------------|---------|---------|---------|
| 帰 属 収 支 差 額 (臨時の資産処分差額を除いた帰属収支差額) | △ 54,918 | △5,090,133 (268,146) | 351,028 | 339,402 | 257,917 |
|--------------------------------------|----------|-------------------------|---------|---------|---------|

※ 平成21年度資産処分差額の内訳

| | |
|---------------------------------|-----------|
| 東海福祉総合専門学校設置者移管に伴う同校施設設備等の引当金繰入 | 5,295,899 |
| 中日本自動車短期大学旧学生寮の取り壊しによるもの | 62,381 |
| その他経常的な備品等の除却、有価証券の処分によるもの | 18,933 |

3-5 消費収支計算比率の推移

| 項 目 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 帰 属 収 支 差 額 比 率 | △ 1.4% | 7.0% | 9.1% | 8.8% | 6.7% |
| 消 費 収 支 比 率 | 113.1% | 94.9% | 97.1% | 94.0% | 99.5% |
| 学 納 金 比 率 | 82.3% | 84.5% | 84.3% | 85.0% | 83.3% |
| 人 件 費 比 率 | 56.8% | 53.5% | 50.7% | 50.9% | 50.8% |
| 教 育 研 究 経 費 比 率 | 24.1% | 22.0% | 21.5% | 22.4% | 21.3% |
| 管 理 経 費 比 率 | 19.3% | 16.6% | 17.1% | 15.8% | 18.3% |
| 教育研究経費構成比率 | 23.8% | 23.6% | 23.7% | 24.6% | 22.9% |

3-6 収益事業 貸借対照表（平成25年3月31日現在）

(単位 円)

| 資産の部 | | | |
|----------|-------------|------|-------------|
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 流動資産 | 16,162,842 | 0 | 16,162,842 |
| 現金預金 | 15,053,779 | 0 | 15,053,779 |
| その他 | 1,109,063 | 0 | 1,109,063 |
| 固定資産 | 237,979,649 | 0 | 237,979,649 |
| 有形固定資産 | 237,870,997 | 0 | 237,870,997 |
| 投資その他の資産 | 108,652 | 0 | 108,652 |
| 資産合計 | 254,142,491 | 0 | 254,142,491 |
| 負債の部 | | | |
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 流動負債 | 1,520,119 | 0 | 1,520,119 |
| 固定負債 | 2,622,372 | 0 | 2,622,372 |
| 負債合計 | 4,142,491 | 0 | 4,142,491 |
| 純資産の部 | | | |
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 元入金 | 250,000,000 | 0 | 250,000,000 |
| 次期繰越利益 | 0 | 0 | 0 |
| 純資産合計 | 250,000,000 | 0 | 250,000,000 |
| 負債・純資産合計 | 254,142,491 | 0 | 254,142,491 |

3-7 収益事業 損益計算書（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(単位 円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-------------------|------------|------------|
| 【営業収益】 | | |
| 賃貸料収入 | 27,156,942 | |
| 共益費収入 | 1,652,417 | 28,809,359 |
| 【営業費用】 | | |
| 光熱水費 | 3,370,863 | |
| 公租公課 | 14,048,349 | |
| 減価償却費 | 3,563,213 | |
| その他 | 5,259,628 | 26,242,053 |
| 営業利益 | | 2,567,306 |
| 【営業外収益】 | | 2,532,208 |
| 【営業外費用】 | | 2,209,145 |
| 経常利益 | | 2,890,369 |
| 【学校会計繰入支出】 | | 2,652,218 |
| 税引前当期純利益 | | 238,151 |
| 【法人税等】 | | 238,151 |
| 当期純利益 | | 0 |

3-8 財産目録（平成25年3月31日現在）

| | |
|-----------------|------------------|
| I 資産総額 | 12,902,473,801 円 |
| 内 基本財産 | 7,810,987,006 円 |
| 運用財産 | 4,837,344,304 円 |
| 収益事業用財産 | 254,142,491 円 |
| II 負債総額 | 2,628,691,290 円 |
| III 正味財産 | 10,273,782,511 円 |

| 区 分 | 金 額 |
|-----------------|---|
| 資 産 額 | |
| 1 基本財産 | |
| 土 地 | 205,116.12 m ² 1,740,939,153 円 |
| 建 物 | 60,590.66 m ² 4,451,576,466 円 |
| 図 書 | 99,425 冊 320,724,210 円 |
| 教具・校具・備品 | 8,169 点 868,163,241 円 |
| そ の 他 | 429,583,936 円 |
| 2 運用財産 | |
| 現 金 預 金 | 3,776,548,563 円 |
| そ の 他 | 1,060,795,741 円 |
| 3 収益事業用財産 | |
| 土 地 | 201.61 m ² 120,781,760 円 |
| 建 物 | 1,320.94 m ² 117,089,237 円 |
| そ の 他 | 16,271,494 円 |
| 資 産 総 額 | 12,902,473,801 円 |
| 負 債 額 | |
| 1 固定負債 | |
| 長期借入金 | 851,619,000 円 |
| そ の 他 | 617,352,566 円 |
| 2 流動負債 | |
| 短期借入金 | 143,244,000 円 |
| そ の 他 | 1,012,333,233 円 |
| 3 収益事業用負債 | |
| 預り保証金他 | 4,142,491 円 |
| 負 債 総 額 | 2,628,691,290 円 |
| 正味財産(資産総額－負債総額) | 10,273,782,511 円 |